



## 平成 17 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 22 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア  
 コード番号 9846  
 (URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 弘志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部統括部長 氏名 近藤 建臣  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 22 日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (086)232 - 7265

### 1. 17 年 2 月期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	99,834	11.7	2,988	9.2	2,168	16.3
16 年 2 月期	89,342	1.8	2,737	10.0	1,865	21.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	680	5.1	58.94	-	5.4	2.9	2.2
16 年 2 月期	717	48.4	62.11	-	6.0	2.6	2.1

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 - 百万円 16 年 2 月期 100 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 2 月期 11,549,964 株 16 年 2 月期 11,549,970 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	73,402	12,982	17.7	1,124.04
16 年 2 月期	77,655	12,311	15.9	1,065.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 2 月期 11,549,902 株 16 年 2 月期 11,549,970 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	3,067	617	3,691	966
16 年 2 月期	3,404	1,677	602	2,207

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,200	930	170
通期	96,800	2,280	650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 27 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

# 企業集団の状況

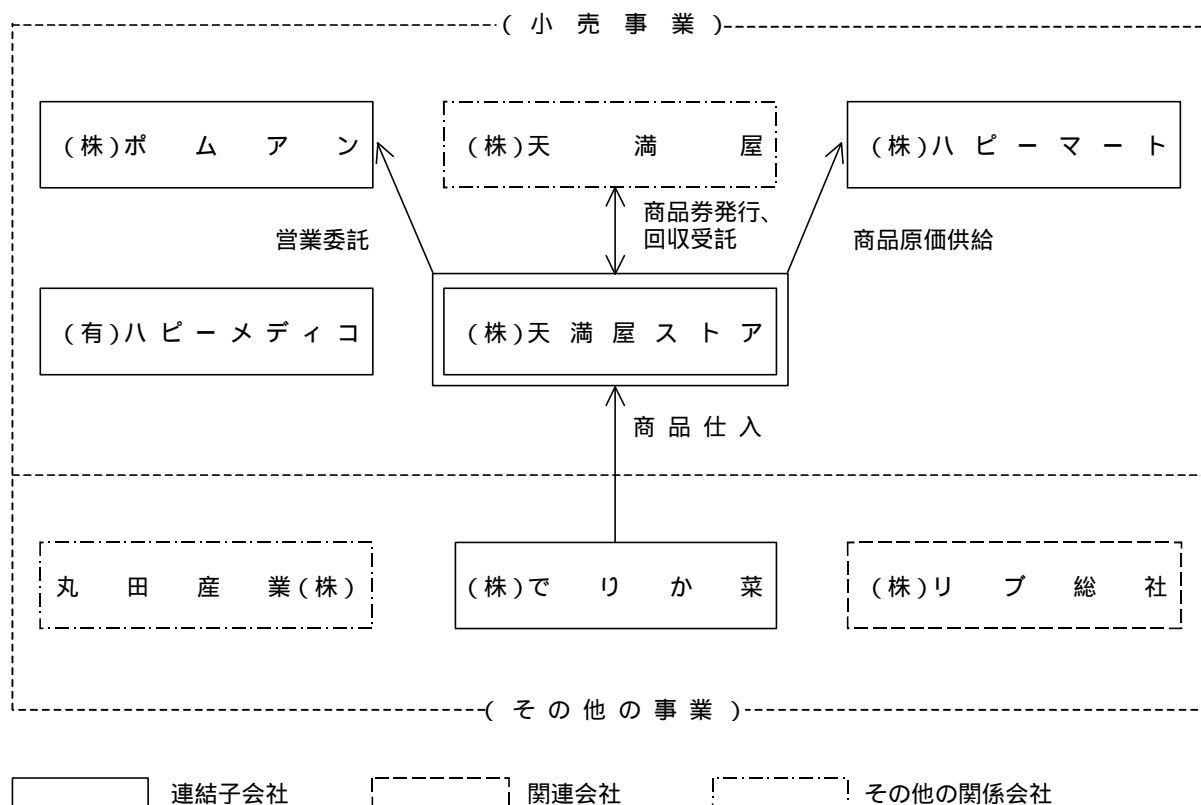
## 事業の内容

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業およびその他の事業を営んでおります。その事業の内容は次のとおりであります。

**小売事業：** 当社および連結子会社である㈱ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である㈱ポムアンは、当社の店舗内で婦人服および紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

**その他の事業：** 連結子会社である㈱でりか菜は、惣菜の製造業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である㈱リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



## 経 営 方 針

### 1．経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、まごころと感謝の気持ちを忘れず日々営業を重ね、多様化、個性化するお客様のニーズ、ウォンツに機敏にこたえ、「快適体験」をご提供できる企業集団をつくりあげてまいりました。

私どもは、今後とも食べる人、着る人、使う人を常に念頭に置き、「新しい発見のある」、「素敵な生活を提案できる」ライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の利益配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含め年間配当金は5円）とさせていただきます。ただし、予定にいたしております。

### 3．目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資本の効率的な運用重視の観点から、総資本経常利益率を向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

### 4．中長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしつつ、商流、物流および人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。地域のお客様にとって存在意義のある企業に生まれ変わるため、「営業改革」、「人事改革」、「財務改革」の三つを柱とした経営構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

### 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。その実現のため、今後とも経営の透明性、健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、取締役は6名、そのうち1名は社外取締役であります。監査役は社内監査役2名および社外監査役2名の4名で構成されております。
- ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。
- ・当社は、弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面でのアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役村上久平氏は、㈱山陽セフティの常務取締役を兼務しており、当社と同社の間には警備業務委託、内装請負工事発注および設備管理業務委託などの取引があります。

社外監査役梶谷捷三氏は、主要株主であります㈱天満屋の常務取締役を兼務しており、当社と同社の間には商品券等発行・回収受託、商品原価供給、商品仕入および不動産賃貸借などの取引があります。

また、社外監査役井上卓美氏は、㈱コーセイカンの代表取締役を兼務しており、当社と同社の間にはチラシ制作に関する業務委託、包装資材購入および商品仕入などの取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における状況

平成16年度は、取締役会を23回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催されました。

経営の透明性向上のため、決算公告をはじめとする財務情報を当社ホームページに掲載し、情報開示にも積極的に努めてまいりました。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、雇用情勢に好転の兆しが見られましたものの、年金問題や定率減税縮小などの所得環境に対する将来の不安要素もあり、個人消費は回復を実感できないまま低調に推移いたしました。小売業界におきましても、消費税総額表示をはじめ、たび重なる台風の上陸や暖冬など天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、多様化、個性化するお客様のニーズに機敏に対応することを念頭に、品揃えや販売体制の見直しによる営業力の強化を通じて、企業集団としての競争力強化に重点的に取り組んでまいりました。また、粗利益率の改善と販管費の節約合理化による収益力の向上に積極的に取り組むとともに、人材の育成と組織の活性化にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高および営業収入）は、前連結会計年度に株式会社天満屋ハピーマートを子会社化したこともあり998億34百万円（前連結会計年度比11.7%増）、経常利益は21億68百万円（前連結会計年度比16.3%増）、当期純利益は6億80百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

事業の種類別の概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「変える勇氣」のスローガンのもと、地域のお客様にご満足いただける店づくりを目指して、消費動向の二極化への対応を継続するほか、シーズン商品や歳時記商品の最盛期需要への的確な対応に取り組み、営業力の強化を図ってまいりました。さらに、個店別政策に基づく売場改装や営業時間の延長を通じて、店舗競争力の強化を図るとともに、食料品セルフコーナーの品揃えや販売サービスなど、売場運営の基本モデルの策定にも取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は926億66百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、既存販売先への納入カテゴリーの拡大に積極的に取り組むとともに、地域に密着した中四国限定メニューの提案を行うなど、営業力の強化に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は24億90百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

### 2. 財政状態

#### (1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億40百万円減少し、当連結会計年度末は9億66百万円（前連結会計年度比56.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億70百万円、減価償却費及び繰延資産償却費19億76百万円、固定資産売却損6億86百万円や仕入債務が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ3億36百万円減少し、30億67百万円（前連結会計年度比9.9%減）の収入と

なりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の改装や維持更新投資などによる有形固定資産の取得が9億82百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億60百万円増加し、6億17百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により36億91百万円の支出で、前連結会計年度に比べ30億88百万円減少いたしました。

## (2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率(%)	17.0	15.9	17.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	17.1	14.5
債務償還年数(年)	18.2	14.5	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	4.4	3.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、不透明な原油価格や為替相場の動向が、先行きの企業マインドを圧迫し、民間設備投資や雇用情勢に与える影響が懸念され、個人消費は引き続き低迷するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、引き続き粗利益率の改善と販管費の節約合理化に積極的に取り組むとともに、人材育成による組織の活性化にも注力してまいります。

小売事業では、食料品部門の再構築を重点課題とするほか、品揃えの見直しや販売促進策の改善などを通じて、営業力の強化に取り組んでまいります。具体的には、生鮮食品のそれぞれの部門特性と役割を明確にし競争力の強化を図るとともに、二極化対応の継続と地域密着商品の開発等を推進するほか、インスタ・プロモーション（店内販売促進活動）の充実や新企画の販売促進策の構築とその定着化にも努めてまいります。また、その他の事業の惣菜製造では、引き続き納入カテゴリーの拡大に取り組むほか、新規販売先の開拓や品質管理のさらなる強化と原材料コストの低減にも努めてまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、連結営業収益968億円（前連結会計年度比3.0%減）、経常利益22億80百万円（前連結会計年度比5.1%増）、当期純利益6億50百万円（前連結会計年度比4.5%減）を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年2月29日現在)		当 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 金 額 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,207,395		966,595		1,240,800
受取手形及び売掛金	1,293,031		1,148,551		144,480
営 業 貸 付 金	2,580,981		2,579,694		1,287
た な 卸 資 産	6,427,112		6,214,969		212,142
繰 延 税 金 資 産	271,855		201,001		70,854
そ の 他	1,475,081		1,411,415		63,666
貸 倒 引 当 金	192,663		233,470		40,807
流 動 資 産 合 計	14,062,795	18.1	12,288,756	16.7	1,774,038
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	21,381,788		19,780,125		1,601,663
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	414,167		419,734		5,567
器 具 及 び 備 品	1,315,068		1,239,030		76,038
土 地	17,082,148		16,476,822		605,325
建 設 仮 勘 定	4,305		14,050		9,745
有 形 固 定 資 産 合 計	40,197,478	51.8	37,929,763	51.7	2,267,715
無 形 固 定 資 産					
連 結 調 整 勘 定	-		1,060,193		1,060,193
そ の 他	4,124,152		2,988,943		1,135,208
無 形 固 定 資 産 合 計	4,124,152	5.3	4,049,137	5.5	75,014
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	804,844		880,900		76,055
長 期 保 証 金	8,602,883		8,355,753		247,130
敷 金	9,103,106		8,917,675		185,431
繰 延 税 金 資 産	625,385		736,301		110,915
そ の 他	248,349		256,401		8,051
貸 倒 引 当 金	114,601		12,480		102,121
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,269,968	24.8	19,134,551	26.1	135,416
固 定 資 産 合 計	63,591,598	81.9	61,113,452	83.3	2,478,145
繰 延 資 産					
新 株 発 行 費	1,447		723		723
繰 延 資 産 合 計	1,447	0.0	723	0.0	723
資 産 合 計	77,655,840	100.0	73,402,932	100.0	4,252,908



(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年2月29日現在)		当 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 金 額 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	7,039,667		6,213,757		825,909
短期借入金	10,037,400		9,876,000		161,400
1年以内返済予定の 長期借入金	11,514,805		11,351,170		163,635
未払法人税等	294,068		409,232		115,163
賞与引当金	271,499		254,065		17,434
その他の	2,323,796		1,968,256		355,540
流動負債合計	31,481,236	40.5	30,072,481	41.0	1,408,755
固 定 負 債					
社 債	5,000,000		5,000,000		0
長期借入金	22,754,103		19,191,035		3,563,068
退職給付引当金	2,308,692		2,455,516		146,823
預り保証金	1,411,226		1,330,949		80,277
預り敷金	2,361,260		2,340,178		21,082
その他の	21,505		20,739		766
固定負債合計	33,856,788	43.6	30,338,418	41.3	3,518,369
負債合計	65,338,025	84.1	60,410,900	82.3	4,927,125
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,135	0.0	9,386	0.0	3,251
(資本の部)					
資 本 金	3,697,500	4.8	3,697,500	5.1	0
資本剰余金	5,347,500	6.9	5,347,500	7.3	0
利益剰余金	3,217,725	4.1	3,840,794	5.2	623,069
その他有価証券 評価差額金	48,982	0.1	96,941	0.1	47,958
自己株式	28	0.0	91	0.0	62
資本合計	12,311,679	15.9	12,982,645	17.7	670,965
負債、少数株主持分 及び資本合計	77,655,840	100.0	73,402,932	100.0	4,252,908

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額 ( は 減 )	対前期比
	( 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 )		( 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 )			
	金 額	百分比	金 額	百分比		%
		%		%		%
売 上 高	85,128,959	100.0	95,157,026	100.0	10,028,066	111.8
売 上 原 価	65,183,990	76.6	72,462,301	76.2	7,278,310	111.2
売 上 総 利 益	19,944,969	23.4	22,694,724	23.8	2,749,755	113.8
営 業 収 入	4,213,713	4.9	4,677,840	4.9	464,127	111.0
営 業 総 利 益	24,158,682	28.4	27,372,565	28.8	3,213,882	113.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,421,462	25.2	24,383,624	25.6	2,962,161	113.8
営 業 利 益	2,737,220	3.2	2,988,941	3.1	251,720	109.2
営 業 外 収 益	53,774	0.1	64,591	0.1	10,817	120.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,258		27,312		18,054	
協 賛 金 等 収 入	11,949		-		11,949	
テ ナ ン ト 退 店 違 約 金 受 入	14,256		-		14,256	
そ の 他	18,309		37,278		18,968	
営 業 外 費 用	925,454	1.1	884,813	0.9	40,640	95.6
支 払 利 息	805,335		866,460		61,125	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	100,632		-		100,632	
そ の 他	19,486		18,352		1,133	
経 常 利 益	1,865,540	2.2	2,168,719	2.3	303,178	116.3
特 別 利 益	15,341	0.0	37,458	0.0	22,117	244.2
前 期 損 益 修 正 益	15,060		-		15,060	
固 定 資 産 売 却 益	280		-		280	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		23,399		23,399	
保 険 差 益	-		14,059		14,059	
特 別 損 失	708,126	0.8	936,168	1.0	228,042	132.2
固 定 資 産 除 却 損	126,474		125,755		718	
固 定 資 産 売 却 損	-		686,600		686,600	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	78,381		78,381		0	
事 業 再 編 損	474,414		-		474,414	
そ の 他	28,855		45,431		16,576	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,172,755	1.4	1,270,009	1.3	97,254	108.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	445,328	0.5	661,651	0.7	216,322	
法 人 税 等 調 整 額	7,923	0.0	75,712	0.1	83,635	
少 数 株 主 利 益	2,093	0.0	3,251	0.0	1,157	155.3
当 期 純 利 益	717,409	0.8	680,819	0.7	36,590	94.9

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

科 目	前 期 自 平成15年3月1日、 至 平成16年2月29日		当 期 自 平成16年3月1日、 至 平成17年2月28日		増減金額 (は減)
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	5,347,500	5,347,500	5,347,500	5,347,500	0
資本剰余金期末残高		5,347,500		5,347,500	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	2,558,065	2,558,065	3,217,725	3,217,725	659,659
利益剰余金増加高					
当期純利益	717,409	717,409	680,819	680,819	36,590
利益剰余金減少高					
配当金	57,749	57,749	57,749	57,749	0
利益剰余金期末残高		3,217,725		3,840,794	623,069

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増減金額 (は減)
		(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,172,755	1,270,009	97,254
減価償却費及び繰延資産償却費		1,945,603	1,976,263	30,659
連結調整勘定償却額		-	56,102	56,102
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		32,894	61,314	94,208
賞与引当金の減少額		13,164	15,476	2,312
退職給付引当金の増加額		152,395	146,823	5,571
受取利息及び受取配当金		9,258	27,312	18,054
支払利息		805,335	866,460	61,125
持分法による投資損失		100,632	-	100,632
固定資産除却損		126,474	125,755	718
固定資産売却損		-	686,600	686,600
事業再編損		474,414	-	474,414
売上債権の増加額( )又は減少額		96,599	144,480	241,079
営業貸付金の増加額( )又は減少額		129,708	1,287	130,996
たな卸資産の増加額( )又は減少額		62,188	204,714	266,903
仕入債務の増加額又は減少額( )		54,662	817,184	871,846
その他の		95,642	111,758	207,401
小 計		4,649,890	4,445,451	204,439
利息及び配当金の受取額		9,467	27,316	17,848
利息の支払額		781,962	865,252	83,290
法人税等の支払額		473,092	540,007	66,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,404,303	3,067,507	336,796
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,951,948	969,846	982,102
有形固定資産の売却による収入		1,561	110,905	109,343
無形固定資産の取得による支出		9,714	45,387	35,673
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		199,012	-	199,012
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	82,113	82,113
貸付けによる支出		341,250	10,373	330,876
貸付金の回収による収入		341,250	7,643	333,606
保証金、敷金の差入による支出		30,607	5,514	25,092
保証金、敷金の償還による収入		176,244	331,538	155,293
預り保証金、預り敷金の預りによる収入		21,452	25,045	3,592
預り保証金、預り敷金の償還による支出		83,781	143,353	59,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,677,779	617,230	1,060,548
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額( )		275,500	130,400	405,900
長期借入れによる収入		9,320,000	8,588,838	731,162
長期借入金の返済による支出		10,137,710	12,091,703	1,953,993
自己株式の取得による支出		-	62	62
配当金の支払額		57,749	57,749	0
その他の		2,171	-	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		602,130	3,691,077	3,088,946
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,124,393	1,240,800	2,365,193
現金及び現金同等物の期首残高		1,083,001	2,207,395	1,124,393
現金及び現金同等物の期末残高		2,207,395	966,595	1,240,800

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートは平成16年3月1日付で合併し、(株)ハピーマートに商号変更いたしました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)天満屋カルチャーは、株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、連結純損益および連結利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
総平均法による原価法

時価のないもの

##### b. たな卸資産 商 品

貯 蔵 品

売価還元法による原価法  
ただし、生鮮食品は最終仕入原価法  
最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

親会社および子会社の一部店舗の有形固定資産ならびに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）

上 記 以 外

定額法  
定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 10～50年  
器具及び備品 5～10年

##### b. 無形固定資産および長期前払費用

定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 新 株 発 行 費

商法の規定により3年間毎期均等償却

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### a. 貸 倒 引 当 金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### b. 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### c. 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（391,909千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

#### (5) 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金（キャッシングサービス）に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

c.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,137,072 千円	40,675,011 千円

2. 自己株式の数および連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数、貸借対照表価額

自己株式の数	30 株	98 株
貸借対照表価額	28 千円	91 千円

3. 担保資産

担保に供している資産

建 物	4,182,090 千円	4,010,991 千円
土 地	5,105,742 千円	5,105,742 千円
計	9,287,832 千円	9,116,734 千円

上記担保資産に対応する債務の額

社 債	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	528,800 千円	366,600 千円
計	5,528,800 千円	5,366,600 千円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

(株)コアプランニング	250,000 千円	250,000 千円
(協)久世ロマンチックタウン	84,140 千円	73,460 千円
計	334,140 千円	323,460 千円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

( リース取引関係 )

( 前 期 ) ( 当 期 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物 及 び 構 築 物	298,932	188,611	110,320	建 物 及 び 構 築 物	298,932	231,316	67,615
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54,175	40,487	13,687	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	48,919	42,587	6,331
器 具 及 び 備 品	1,334,045	767,632	566,412	器 具 及 び 備 品	860,974	397,887	463,086
合 計	1,687,153	996,732	690,421	合 計	1,208,826	671,792	537,034

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	211,650 千円	176,965 千円
1 年 超	478,770 千円	360,069 千円
計	690,421 千円	537,034 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	214,152 千円	223,667 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	214,152 千円	223,667 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、同 左  
残存価額を零とする定額法  
によっております。

( 有価証券の時価等関係 )

( 前 期 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	251,877	342,993	91,115
小計	251,877	342,993	91,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	59,014	48,017	10,997
小計	59,014	48,017	10,997
合計	310,892	391,010	80,117

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,203 千円減損  
処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に  
比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場  
合には、個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行  
うこととしております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	408,834

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	279,172	443,159	163,987
小計	279,172	443,159	163,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	29,516	28,406	1,110
小計	29,516	28,406	1,110
合計	308,689	471,566	162,876

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	404,334

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。  
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の実行および管理は、親会社の経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況の記載を省略しております。



( 退職給付関係 )

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

	( 前 期 )	( 当 期 )
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	2,797,254 千円	3,091,037 千円
年金資産	247,395 千円	278,554 千円
未積立退職給付債務 ( + )	2,549,858 千円	2,812,482 千円
会計基準変更時差異の未処理額	156,763 千円	78,381 千円
未認識数理計算上の差異	84,402 千円	278,583 千円
退職給付引当金 ( + + )	2,308,692 千円	2,455,516 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	126,126 千円	156,624 千円
利息費用	62,044 千円	64,962 千円
期待運用収益	5,114 千円	6,679 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	78,381 千円	78,381 千円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	12,163 千円	9,273 千円
退職給付費用 ( + + + + )	273,602 千円	302,563 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.7%	2.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)		
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 ( 流動 )		
賞与引当金損金算入限度超過額	86,963 千円	102,856 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,567 千円	-
未払事業税否認額	57,023 千円	60,098 千円
繰越欠損金	91,654 千円	32,463 千円
その他	4,646 千円	5,583 千円
繰延税金資産 ( 流動 ) 純額	271,855 千円	201,001 千円
繰延税金資産 ( 固定 )		
退職給付引当金損金算入限度超過額	784,613 千円	929,987 千円
繰越欠損金	10,205 千円	5,637 千円
その他	11,180 千円	13,888 千円
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	806,000 千円	949,513 千円
繰延税金負債 ( 固定 )		
固定資産圧縮積立金	147,276 千円	147,276 千円
その他有価証券評価差額金	33,338 千円	65,934 千円
繰延税金負債 ( 固定 ) 小計	180,614 千円	213,211 千円
繰延税金資産 ( 固定 ) 純額	625,385 千円	736,301 千円

	(前 期)	(当 期)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.3 %
住民税均等割額	3.2 %	3.8 %
留保金課税	1.9 %	5.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8 %	-
持分法適用会社に対する事業再編損	9.0 %	-
子会社税効果未認識額	-	6.7 %
その他	1.2 %	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7 %	46.1 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは小売事業を主要事業とし、事業を営んでおりますが、このうち全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める小売業の割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有 直接 19.05%	兼任 3人	商品券等 発行・回収 受託、 商品仕 入、不動 産賃貸借	商品券発行受託	2,433,918	-	-
								商品券回収受託	2,897,309	立替金	149,524
								みのり会券回収受託	1,456,651	-	-
								受入手数料	121,772	-	-
								支払手数料等	239,549	未払費用	6,304
								商品仕入	116,632	買掛金	28,346
								不動産賃貸	105,402	-	-
								不動産賃貸	391,772	未収入金	5,254
								保証金預り	-	預り保証金	971,638
										預り敷金	647,758
										預り電話加入権	1,456

- (注) 1. 上記金額のうち、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。
2. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

## 2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱天満屋ハピーマート	岡山県岡山市	2,730,000	スーパーマーケット	所有間接100%	兼任 1人	業務提携契約に基づく商品原価供給	商品原価供給 業務受託手数料 受入手数料 資金の貸付 受取利息	617,335 61,686 20,558 340,000 1,316	- - - - -	- - - - -

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
 2. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋ハピーマートの代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
 3. ㈱天満屋ハピーマートは、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当連結会計年度末日としておりますので、当連結会計年度の取引についてのみ記載しております。

## 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件は業務提携契約に基づき、商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。  
 また、貸付金金利は、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

## 関連当事者との取引

## 1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有直接19.05%	兼任 4人	商品券等発行・回収受託、商品原価供給、商品仕入、不動産賃貸借	商品券発行受託 商品券回収受託 みのり会券回収受託 受入手数料 支払手数料等 商品原価供給 商品仕入 不動産賃貸借 不動産賃貸 保証金預り	2,364,703 2,766,430 1,436,575 119,382 231,699 114,762 102,324 104,316 422,753 -	- 立替金 - - 未払費用 売掛金 買掛金 - 未収入金 預り保証金 預り敷金 預り電話加入権	- 142,589 - - 5,286 17,539 27,077 - 5,895 971,638 647,758 1,456

- (注) 1. 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金および未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。  
 2. 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼務しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

## 取引条件および取引条件の決定方針等

商品券等発行回収受託の取引については一般提携先と、またその他の取引については一般取引先と同様であります。

## 部 門 別 売 上 高

(単位:千円)

期 別 部門別		前 期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		増 減 金 額 ( は 減 )	対前期比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
小 売 事 業	食 料 品	46,902,181	52.5	58,084,836	58.2	11,182,655	123.8
	生 活 用 品	17,571,820	19.7	17,442,228	17.5	129,591	99.3
	衣 料 品	17,762,587	19.9	16,705,123	16.7	1,057,463	94.0
	そ の 他	395,483	0.4	434,143	0.4	38,659	109.8
	小 計	82,632,072	92.5	92,666,332	92.8	10,034,259	112.1
そ の 他 の 事 業		2,496,887	2.8	2,490,693	2.5	6,193	99.8
売 上 高 計		85,128,959	95.3	95,157,026	95.3	10,028,066	111.8
不 動 産 賃 貸 収 入		1,185,780	1.3	1,492,416	1.5	306,635	125.9
そ の 他 の 営 業 収 入		3,027,933	3.4	3,185,424	3.2	157,491	105.2
営 業 収 入 計		4,213,713	4.7	4,677,840	4.7	464,127	111.0
営 業 収 益 計		89,342,673	100.0	99,834,866	100.0	10,492,193	111.7

(注) 1. 当期より部門別売上高の区分を一部変更しております。なお、前期についても同様に組替表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。